

2007年度事業計画書

1. 事業方針

2007年をもって本学は創立125周年を迎える。本学はこの節目を「第二の建学」と位置付け、アジアレベル、さらにはグローバルなレベルで展開する大学間競争を見据えた21世紀にふさわしい大学の基盤づくりに取り組んできた。

具体的計画としては、「21世紀の教育研究グランドデザイン」、「創立125周年記念事業」を策定し、2001年度より着実に実行してきている。今年度は両計画の目標年度にあたり、その達成を最大目標とする。

(1) 21世紀の教育研究グランドデザイン達成への取組み

2000年に策定したグランドデザイン(2001年度～2007年度中期計画)は、21世紀にふさわしい新たな教育研究体制への転換を図るものであり、次の目標を基本に据えてきた。

学部教育では、総合大学の強みを生かし学部間の垣根をこえた全学オープン科目を設置するとともに、少人数教育の導入によりフェイス・トゥー・フェイスの教育体制を確立し、国際化・情報化時代にふさわしい教養教育を実践する。

大学院教育では、これまでの研究者養成に加え、社会で指導的役割を担える高度専門職業人の育成に力を入れる。

研究面では、外部資金の獲得により授業料に依存しない研究体制を確立し、社会と連携した研究開発の活性化を図る。

今年度はグランドデザインの目標年度として、新教育研究体制への転換を完了し、21世紀にふさわしい大学としての基盤を固める。

(2) 2008年度以降の中長期計画の策定

創立125周年の「第二の建学」を迎えるにあたり、建学の理念(学問の独立、学問の活用、模範国民の造就)を継承しつつ時代にあった新たな視点を盛り込み、グランドデザイン終了後に本学が取り組んでいく課題を2008年度以降の中長期計画として策定する。

(3) 創立125周年記念事業および記念行事の遂行

創立125周年記念事業では、新教育研究体制の基盤となる施設整備等を目指し、計画的に実行している。今年度はこれらの記念事業を完成するとともに、施設整備費約370億円のうち200億円を目標とする創立125周年記念事業募金の達成を目指す。

また、2007年10月21日の創立125周年記念式典をはじめとした各種記念行事を予定しており、本学をあげて成功に導く。

2. 重点事業

(1) 「教育の早稲田」の実現にむけて

理工学部・大学院理工学研究科の再編

従来の理工学部は入学定員1,670人とスケールが大きく、学生をきめ細かく指導する**フェイス・トゥー・フェイスの教育**が難しかったことから、2007年4月に理工学部・大学院理工学研究科を3学部・3研究科に再編する(「基幹理工学部・研究科」「創造理工学部・研究科」「先進理工学部・研究科」)。同時に学部規模の縮小により、社会や産業界のニーズが急激に変化する時代にふさわしい機動的な学部運営を実現する。

文学部・大学院文学研究科の再編

夜間部生を対象とした第二文学部の役割が希薄化したことから、第一文学部・第二文学部の2学部を統合再編し、2007年4月から新たな考えに基づく「文化構想学部」と新生「文学部」の2学部再編する。

旧来の学問の枠にとらわれない学際的な学問分野を創出する文化構想学部、伝統的な学問分野を継承・発展する文学部を設置し、時代のニーズに応じて個性ある学部展開を図るとともに、両学部間の垣根をこえた共通科目を提供し、**豊かな教養教育を実践する**。

理工学部および文学部の再編によって、すべての学部の入学定員が1,000人以下になり、これまで取り組んできた一連の学部規模の縮小を達成する。

大学院環境・エネルギー研究科の新設

本庄キャンパスでは、産・学・公・地域の連携による研究開発の活性化を基盤とした情報通信分野と地球環境分野の教育研究拠点「リサーチパーク」の構築を目指しており、2000年4月には情報通信分野を担う大学院国際情報通信研究科を開設した。今年度は引き続き、地球環境分野を担う大学院環境・エネルギー研究科を2007年4月に開設する。

同研究科では、国や地方自治体等で環境を行政する人材、企業等で環境を統括する人材、環境研究を先導する人材、市民として環境に取り組む人材等の輩出を目指し、**高度専門職業人の育成**に力を入れる。

河田町キャンパスの開設準備

2006年3月に東京女子医科大学と共同取得した同大学隣接地7,017²m²に教育研究施設を共同建設し、2008年4月に予定する河田町キャンパス開設にむけた準備活動を行う。

理工学部再編の一環として医療工学、生命工学、医科学などの医療関係分野を扱う「先進理工学部生命医科学科」を新たに設置するが、河田町キャンパスでは、同学科を中心として医学・医療と理工学の融合による生命科学や医工学といった新領域の展開を予定している。

これまで本学に欠けていた医療分野に進出することは、社会のニーズにあわせて理工系分野の教育研究体制を強化するだけでなく、**総合大学の強みを生かした教育研究**により全学の教育研究にも還元していく。

附属中学校の設置準備、本庄高等学院の男女共学化

少子化や中高一貫教育校の増加など中等教育を取り巻く厳しい環境をふまえ、**優秀な生徒を早期に確保**し、中高一貫教育でその能力をさらに伸ばしていくため、2009年4月開設を目指して附属高等学院に中学校を併設する方針を決定した。今年度は、その実現にむけた準備活動を行っていく。

また附属本庄高等学院では、2007年4月に男女共学化を実現する。入学定員を80人増員して女子生徒を受け入れることで、優秀な女子生徒を確保する。

(2) 充実した研究環境の整備

研究活動のマネジメント体制の整備

2001年度以降、外部資金の獲得による研究体制の確立にむけて取り組んできたことにより、外部研究資金の獲得額は2000年度の約30億円から90億円規模に拡大し、研究実績では大きな成果をあげてきた。その一方、急激な規模拡大に対してマネジメント体制の整備が追いつかず、2006年には公的研究費不正請求問題という不祥事が発覚するなど課題を抱えている。

公的研究費不正の防止策としては、2006年8月および10月に「公的研究費における不正再発防止に向けた行動計画（第一次・第二次）」を策定したが、同計画にもとづき マネジメント体制の強化、納品確認体制の確立、監査体制の強化、内部通報制度の確立、コンプライアンスの徹底を着実に実行し、社会からの信頼回復に努めていく。

また**マネジメント体制の整備により外部資金獲得による研究体制の基盤を固める**ことで、研究者が研究活動を行うことに不安を覚えるような状況を払拭し、研究者が研究に専念できる環境づくりに取り組んでいく。

若手研究者の育成

これまで若手研究者といえば、主として助手や博士課程在学生在が中心であり、必ずしも恵まれた研究環境にあるとはいえない状況にあった。

そこで、博士課程修了者や助手の任期を終えた若手研究者（いわゆるポストドクター）に対し充実した研究環境を提供するための研究所として、2006年9月に「フューチャーインスティテュート」を設置した。フューチャーインスティテュートでは、潜在的能力を有する若手研究者を任期制で採用し、研究活動に専念できる研究環境を提供する。

また学校教育法の改正を受け、教授等の補助業務にとどまらず、自らの教育・研究に従事する任期制教員として助教制度を新設する。

フューチャーインスティテュートや助教制度により**若手研究者の活躍の場を広げ**、研究者を育成していく。

(3) 学生支援の充実

学内奨学金制度の新設

大型奨学金制度「創立125周年記念奨学金」を新設し、卒業後に返還する必要のない給付奨学金として運営を開始する。本奨学金は、毎年度、学部生対象5億円、大学院生対象1億円の総額6億円を給付するもので、これにより学内奨学金受給者は2005年度の約5,000人から約6,500人へと3割増加する。**学生を育英または経済的に支援し、多様な学生の確保に努める。**

留学生寮の整備

西早稲田キャンパス近隣に、新たに110室規模の留学生寮を確保する。新設する留学生寮をあわせると留学生向けに提供している寮は8棟(外部運営によるものを含む)となり、海外大学との交換協定に基づく留学生全員が入居可能となる体制が整う。これにより、国際化時代に対応した**留学生の受入れにむけた環境を整備する。**

(4) 創立125周年記念事業の遂行

創立125周年記念事業

創立125周年記念事業で計画している**新教育研究体制の基盤となる施設整備**について、次のとおり計画的に実行していく。

また、2007年10月19日から11月2日をオール早稲田文化週間として位置付け、10月21日の記念式典を中心とした創立125周年記念企画を成功に導く。

西早稲田キャンパス8号館の建設	: 2005年2月竣工
西早稲田キャンパスC棟(仮称)	: 2009年1月竣工予定(2006年3月着工)
大久保キャンパス63号館(仮称)	: 2008年1月竣工予定(2006年5月着工)
新学生会館の建設	: 2001年7月竣工
大隈講堂の改修	: 2007年9月竣工予定(2006年6月着工)

創立125周年記念事業募金

創立125周年記念事業に係る施設整備費約370億円のうち**200億円を目標とする創立125周年記念事業募金**について、募集期限を迎える2008年3月末までに達成する。

(5) 安全管理・リスク防止の徹底

アスベスト対策工事・耐震化工事の実施

アスベストについては、1988年から89年にかけて飛散防止工事を実施し、2005年の現状調査でも安定状態(アスベストが飛散していない状態)にあることを確認している。しかし、アスベストの危険性がより正確に指摘されている現状をふまえ、追加対策工事を実施する。また地震対策では、1996年以降継続的に耐震診断を実施しており、診断結果に基づいた耐震化工事を順次実施している。

これにより、大学運営上の最優先課題である**学生の安全確保をより強化する。**

リスク管理体制の整備

近年、大学を取り巻く社会環境の変化や学外の諸機関との連携が大幅に増加しており、本学が負う可能性のあるリスクの範囲が拡大している。2005年にリスク管理委員会を設置して組織的な取り組みを開始したが、昨年発覚した公的研究費不正請求問題の反省をふまえ、

リスク管理委員会によるリスク管理システムの構築、内部監査の強化、法務機能の強化により、引き続き**リスクに対する組織的かつ専門的な対応の強化**に取り組んでいく。

(6) 財務基盤の強化

有利子負債の圧縮と建設費未払金の解消

有利子負債は1995年度末に約390億円のピークを記録したが、その後計画的に返済を進めており、2006年度末には約119億円にまで減少する見込みである。2007年度も引き続き**資金調達コストの低減を図る**ため、約18億円を返済し借入金残高を約100億円に圧縮する方針である。

また、建設費の繰延払いにかかる未払金についても、2007年度に約20億円を支払い、年次計画により2009年度までに全額解消する。

資金運用の充実による教育研究条件向上のための財源確保

金融資産の構成を現預金から有価証券へ積極的にシフトさせて、一層の資産運用収入の充実を図り、奨学金をはじめとした**教育研究条件の向上を図るための財源確保**を目指していく。なお、施設設備投資の一段落する2009年度以降は、消費支出超過額を極力抑制し、運用資金を拡充させていく方針である。

以 上